

平成22年 9月期 決算説明資料

平成22年12月1日



Process Technologies for Tomorrow

ホソカワミクロン 株式会社

代表取締役社長 宮田 清巳

<http://www.hosokawamicron.co.jp/>

1. 決算の概要

- ・平成22年9月期 決算のポイント
- ・業績結果
- ・為替の影響
- ・事業関連別 業績結果
- ・所在地別 及び 海外売上 業績結果
- ・財務諸表

2. 今期の取組みと今後の展望

- ・経営ビジョンと企業理念・基本方針
- ・第13次中期計画に基づくアクション
- ・成長市場への取組み
- ・今後の展望

業績結果 / 総括

(単位:百万円)

	平成21年 9月期		平成22年 9月期		前年同期比
	実績	%	実績	%	
受注高	29,700	-	33,980	-	114.4%
受注残高	8,139	-	10,255	-	126.0%
売上高	34,874	100.0	31,587	100.0	90.6%
売上原価	22,760	65.3	21,050	66.6	1.3P増
売上総利益	12,114	34.7	10,536	33.4	1.3P減
販管費	10,726	30.8	9,797	31.0	0.2P増
営業利益	1,387	4.0	739	2.3	53.3%
経常利益	1,301	3.7	636	2.0	48.9%
特別損益	289	0.8	103	0.3	-
当期純利益	479	1.4	336	1.1	70.1%

対前年同期比

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	純利益
為替差	1,270	49	3
数量差等	2,017	599	140
合計	3,287	648	143

	平成21年 (9月期)	平成22年 (9月期)
EURO	128.71円	121.50円
\$	95.22円	89.58円

平成22年度 9月期 決算のポイント

営業利益・経常利益は、公表値を上回る。

(単位:百万円)

	実績	公表値	差異
売上高	31,587	31,500	+ 87
営業利益	739	350	+ 389
経常利益	636	300	+ 336
当期純利益	336	100	+ 236

公表値は、平成22年度期首(平成21年11月13日)の予想値です。

1. 減収減益(対前年同期比:売上高 9.4%)

売上高は、期首受注残高が8,139百万円(対前年比 7,292百万円)と少なく、また、円高進行による邦貨換算売上高の目減り(1,270百万円)により、減収減益

2. 売上総利益率の悪化(対前年同期比 1.3%)

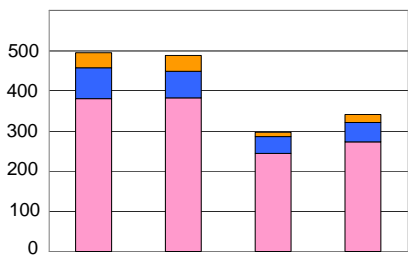
海外(プラスチック薄膜事業/米国)での128百万円の在庫評価減(0.4%に相当)及び大型案件における低採算物件の存在により、売上総利益が1,578百万円減少

3. 販管費の低減(対前年同期比 929百万円減 8.7%)

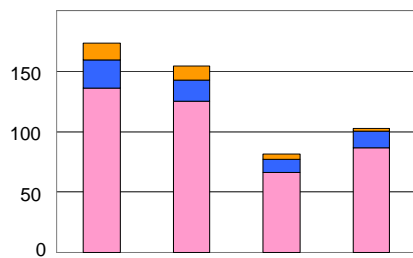
平成22年度 9月期 決算のポイント

受注・受注残高は回復基調

受注高の推移



受注残高の推移



平成19年度 9月期 平成20年度 9月期 平成21年度 9月期 平成22年度 9月期

平成19年 9月末 平成20年 9月末 平成21年 9月末 平成22年 9月末

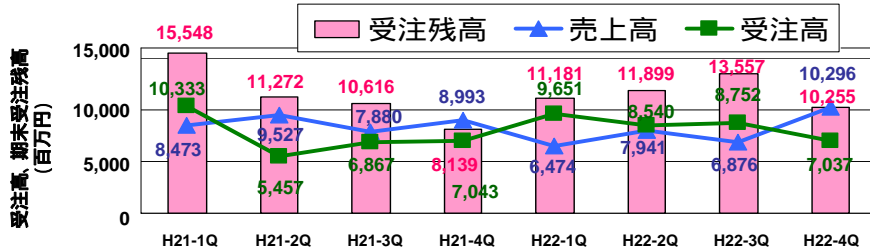
粉体関連事業 プラスチック関連事業 製菓関連事業

- ・ 受注 : 対前年同期比 + 42億80百万円 (+ 14.4%)
- ・ 受注残高 : 対前年同期比 + 21億16百万円 (+ 26.0%)

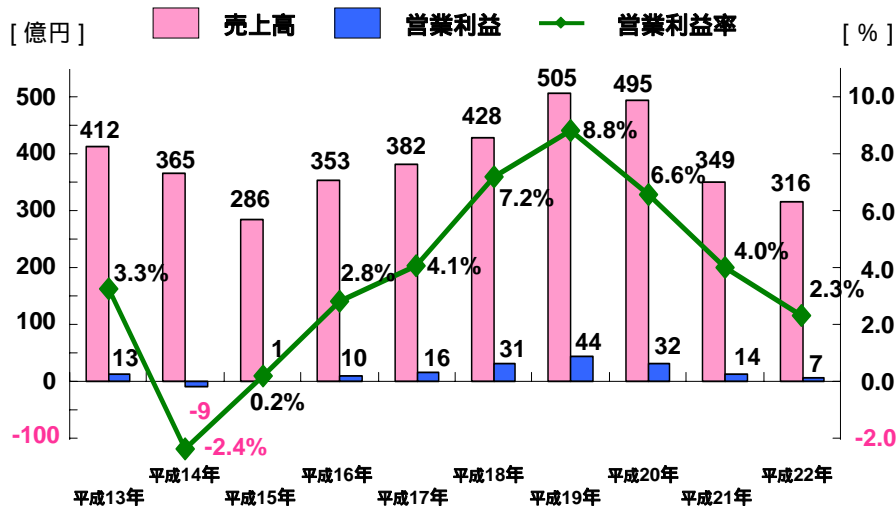
連結業績 / 総括 (四半期毎の推移)

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
受注高	10,333	5,457	6,867	7,043	9,651	8,540	8,752	7,037
受注残高	15,548	11,272	10,616	8,139	11,181	11,899	13,557	10,255
売上高	8,473	9,527	7,880	8,993	6,474	7,941	6,876	10,296
営業利益	86	848	53	679	559	91	41	1248
経常利益	165	899	62	629	577	112	60	1161
純利益	521	662	17	321	684	141	120	999



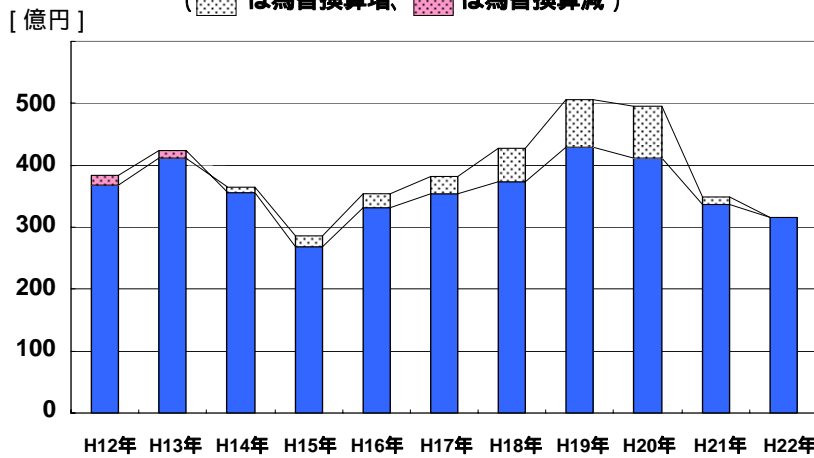
業績結果 / 売上高、営業利益、営業利益率の推移



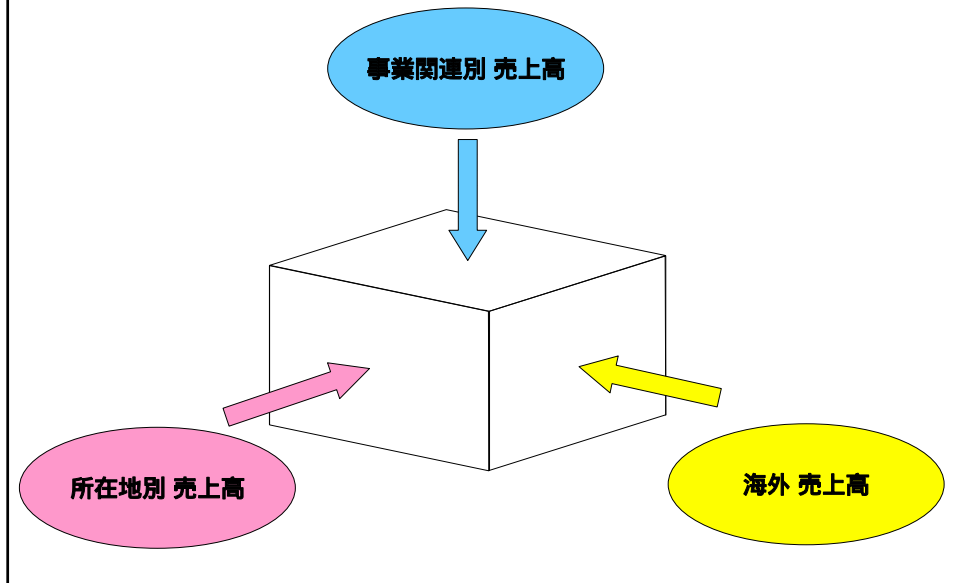
平成15年度は、製菓関連事業は非継続であり、含んでおりません。

為替の影響 / 売上高

- 平成22年度 換算レート(1ドル=89.58円、11-0=121.50円)で計算
- 平成22年度 換算レートと各年度為替レートで計算した場合の差
(□ は為替換算増、■ は為替換算減)



平成22年度 3方向から業績を分析



事業関連別 業績結果

上段は売上高、下段は営業利益、()内は営業利益率

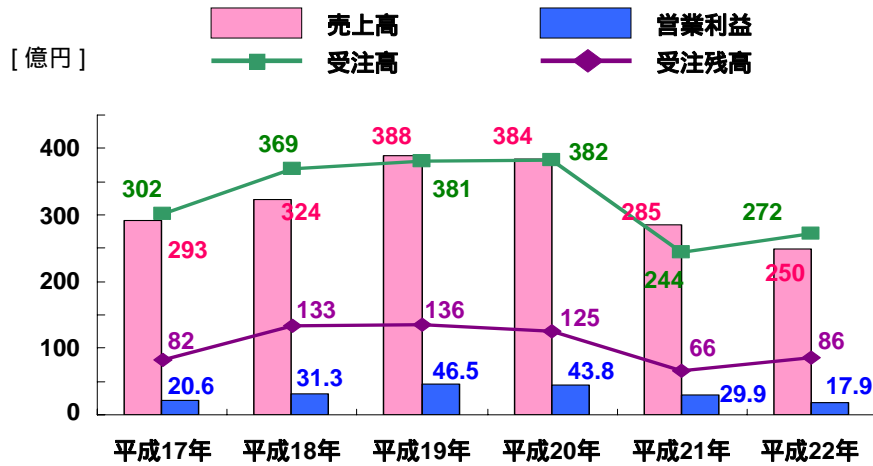
(百万円)

	平成 21年 9月期		平成 22年 9月期		差異	
	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率
粉体関連事業 (環境関連事業含む)	28,543		24,983		3,560	
	2,985	(10.5%)	1,785	(7.1%)	1,200	(3.4%P)
プラスチック 薄膜関連事業	4,606		4,669		63	
	179	(3.9%)	53	(1.1%)	126	(2.8%P)
製菓関連事業	1,725		1,952		227	
	434	(25.2%)	47	(2.4%)	387	(22.8%P)
消去又は全社	-		18		18	
	983		945		38	
連結	34,874		31,587		3,287	
	1,387	(4.0%)	739	(2.3%)	648	(1.7%P)

当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更。

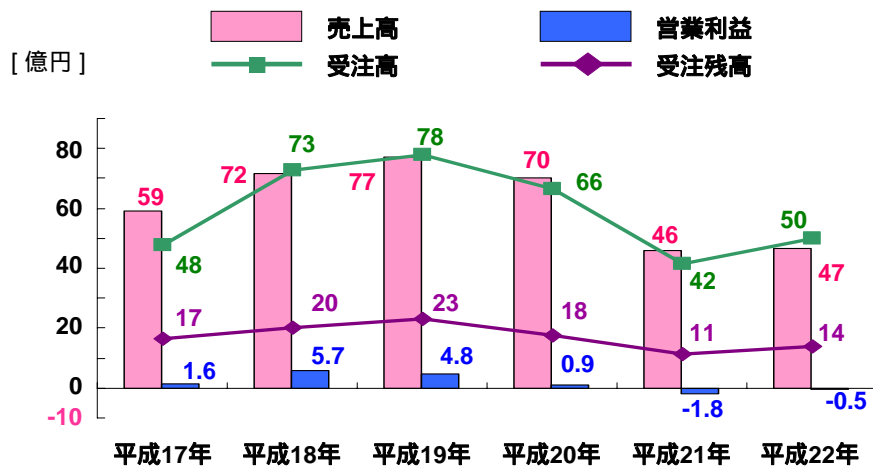
これにより、売上高は、「粉体関連事業」にて265百万円、「プラスチック関連事業」にて23百万円、「製菓関連事業」にて27百万円減少いたしました。

事業関連別 業績結果 / 【粉体関連事業】



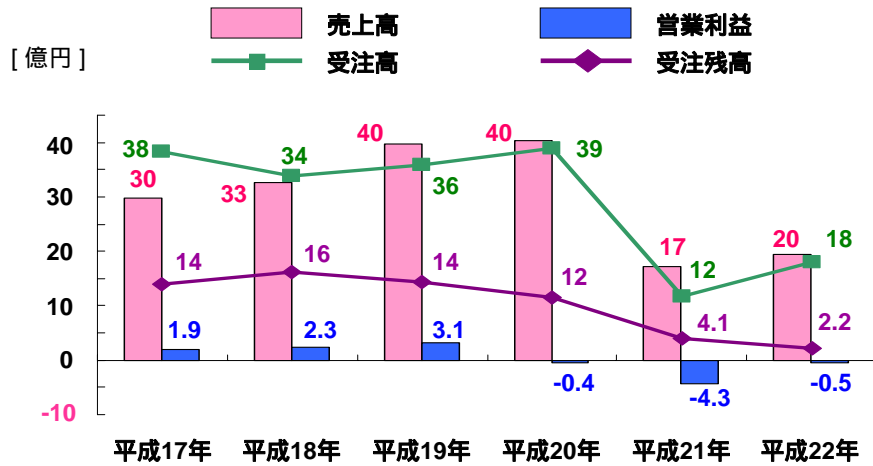
受注状況は改善するも、期首の注残不足により、減収減益となる。
平成23年度は、注残増加傾向、二次電池向け受注は堅調に推移。

事業関連別 業績結果 / 【プラスチック薄膜関連事業】



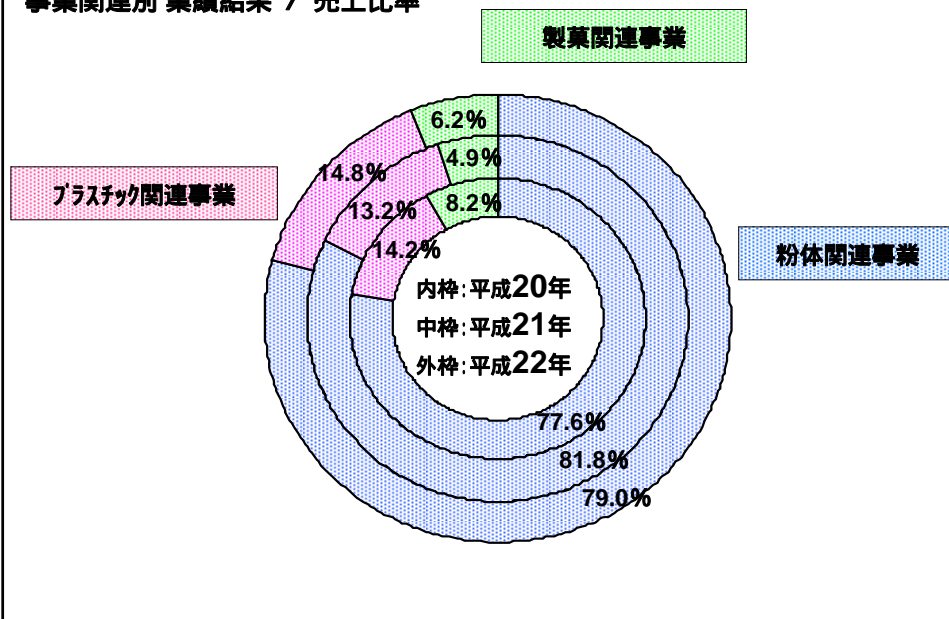
微増収となるも期中に計上した米国における在庫評価減(128百万円)の影響により赤字となる。主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られる。

事業関連別 業績結果 / 【製菓関連事業】



絶対額不足により若干の赤字が残る。しかし、受注・売上共に改善傾向。
 欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続く。一方、新興国を中心に一部回復の傾向。

事業関連別 業績結果 / 売上比率



所在地別 業績結果

上段は売上高、下段は営業利益、()内は営業利益率

(百万円)

	平成21年 9月期		平成22年 9月期		差異	
	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率
日 本	12,675		10,770		1,905	
	1,947	(15.4%)	1,108	(10.3%)	839	(5.1%P)
アメリカ	3,710		3,990		280	
	12	(0.3%)	-115	(2.9%)	127	(3.2%P)
欧 州	20,123		18,403		1,720	
	396	(2.0%)	552	(3.0%)	156	(1.0%P)
アジア・その他	386		455		69	
	98	(25.4%)	62	(13.6%)	36	(11.8%P)
消去又は全社	2,021		2,032		11	
	1,066		867		199	
連 結	34,874		31,587		3,287	
	1,387	(4.0%)	739	(2.3%)	648	(1.7%P)

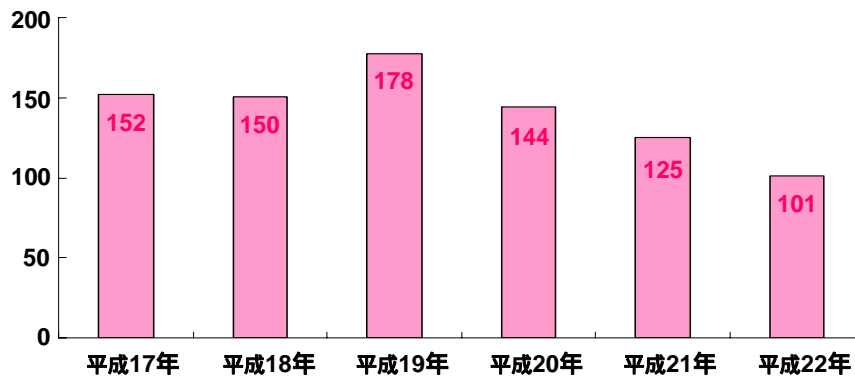
注) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ : アメリカ合衆国
 欧 州 : ドイツ、オランダ
 アジア・その他 : 中国、韓国、ベトナム、インド

所在地別 業績結果 / 【日本】

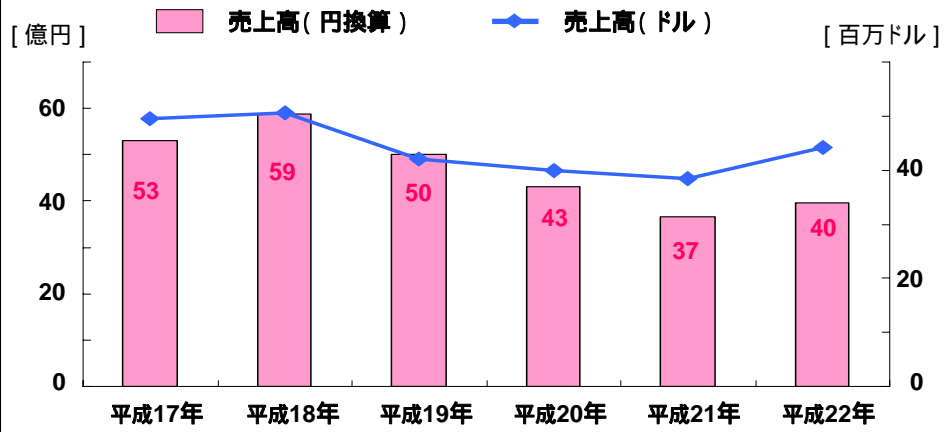
[億円]

売上高



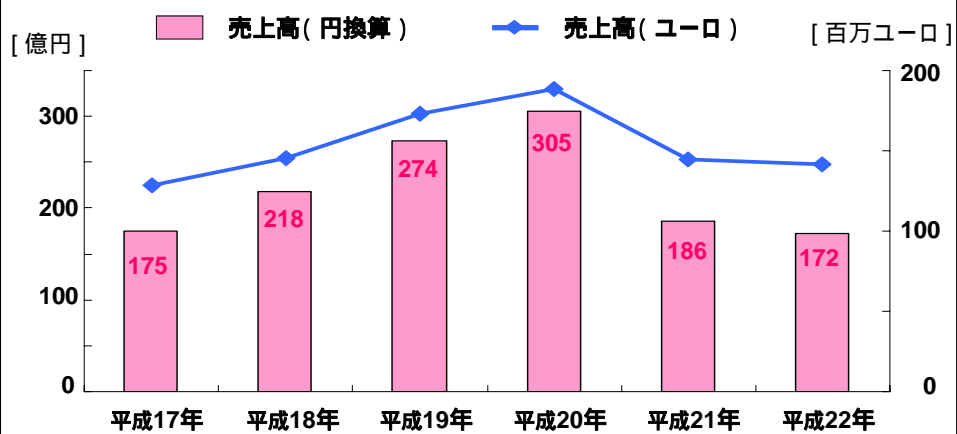
期首の注残不足により減収。減収及び一部大型案件に低採算物件があり、減益。二次電池関連向け受注は、堅調に推移。

所在地別 業績結果 / 【アメリカ】



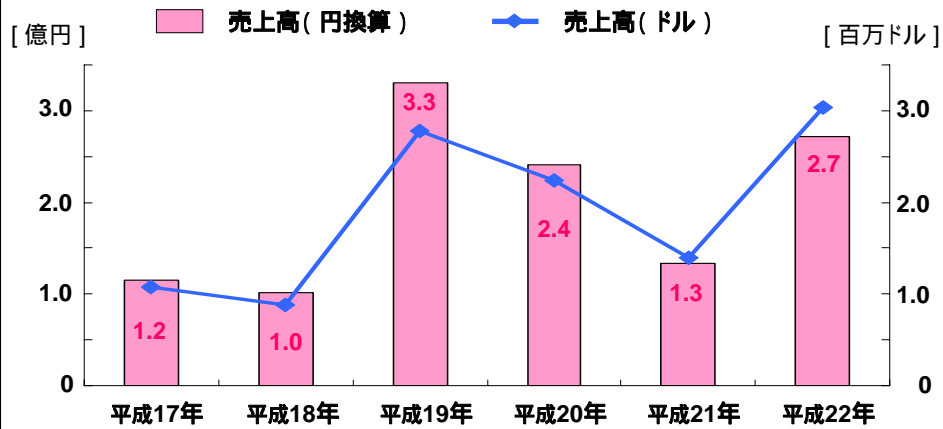
プラスチック薄膜関連事業における在庫評価減(128百万円)の影響により赤字となる。

所在地別 業績結果 / 【欧州】



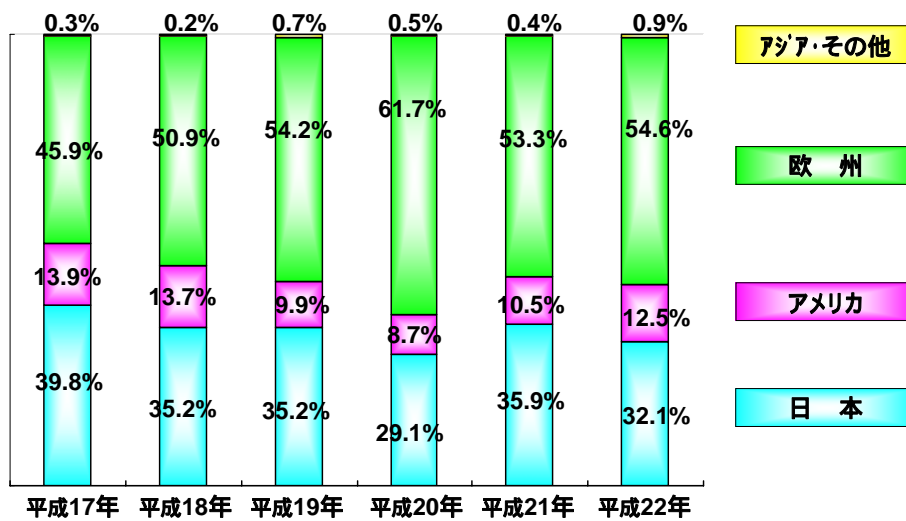
製菓関連事業の収益改善により減収ながら増益となる。

所在地別 業績結果 / 【アジア・その他】



現地調達部分の増加により増収となるが、コミッション分低下により減益、中国向け案件数は増加。

所在地別 売上高比率の推移



海外売上高 業績結果

(百万円)

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	差異
アメリカ	4,713	5,176	463
欧州	12,540	11,178	1,362
アジア・その他	6,481	6,296	185
日本	11,140	8,937	2,203
連結	34,874	31,587	3,287

注) 各区分に属する主な国又は地域

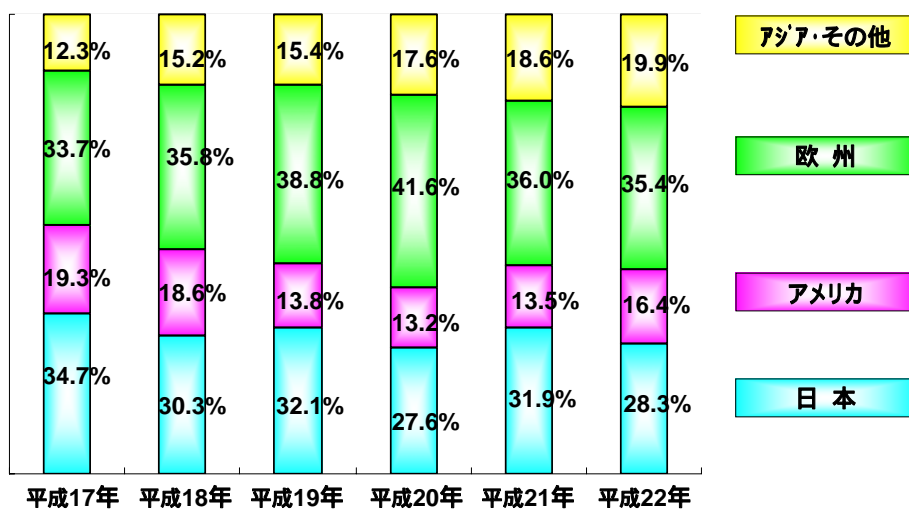
アメリカ : アメリカ合衆国

欧州 : ドイツ、オランダ

アジア・その他 : 中国、韓国、ベトナム、インド

当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用範囲を従来の1契約 200千ドル超から1契約 500千ドル超へ変更。
 これにより、売上高は、「欧州」にて168百万円、「アメリカ」にて94百万円、「アジア・その他」にて53百万円減少いたしました。

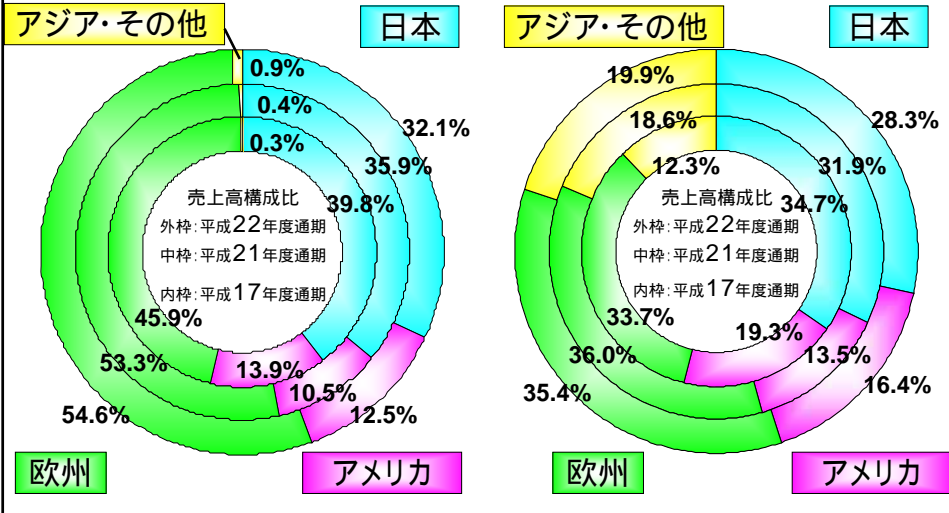
連結売上高に占める海外売上高の推移



地域別の売上高

所在地別 売上高比較

海外 売上高比較



財務諸表 / 連結貸借対照表

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成21年9月末		平成22年9月末		増 減
	金額	比率	金額	比率	
流動資産	22,304	55.3%	23,098	58.0%	794
固定資産	18,043	44.7%	16,701	42.0%	1,342
有形固定資産	16,562	41.0%	15,394	38.7%	1,168
無形固定資産	183	0.5%	223	0.6%	40
投資その他の資産	1,296	3.2%	1,083	2.7%	203
繰延資産	8	0.0%	3	0.0%	5
資産合計	40,355	100.0%	39,803	100.0%	552
流動負債	10,444	25.9%	14,448	36.3%	4,004
固定負債	9,726	24.1%	6,592	16.6%	3,134
負債合計	20,170	50.0%	21,040	52.9%	870
資本金	14,496	35.9%	14,496	36.4%	0
資本剰余金	5,206	12.9%	5,206	13.1%	0
利益剰余金	6,044	15.0%	5,935	14.9%	109
自己株式	1,276	3.2%	1,279	3.2%	3
株主資本合計	24,471	60.6%	24,358	61.2%	113
評価・換算差額等合計	4,286	10.6%	5,596	14.1%	1,310
純資産合計	20,185	50.0%	18,762	47.1%	1,423
負債及び純資産合計	40,355	100.0%	39,803	100.0%	552
自己資本比率		50.0%		47.1%	2.9%

財務諸表 / 連結貸借対照表

【主な増減】

	科 目	増減(対前年同期末比)	主な理由
・流動資産：	現金及び預金	954百万円	営業キャッシュフローの増加
・固定資産：	有形固定資産	1,168百万円	円高による換算差(約8.3億円)
・流動負債：	1年以内償還予定 新株予約権付社債	3,404百万円	固定負債からの組替
・固定負債：	同上	3,404百万円	流動負債への組替
・評価差額：	為替換算調整勘定	1,274百万円	円高の進行による

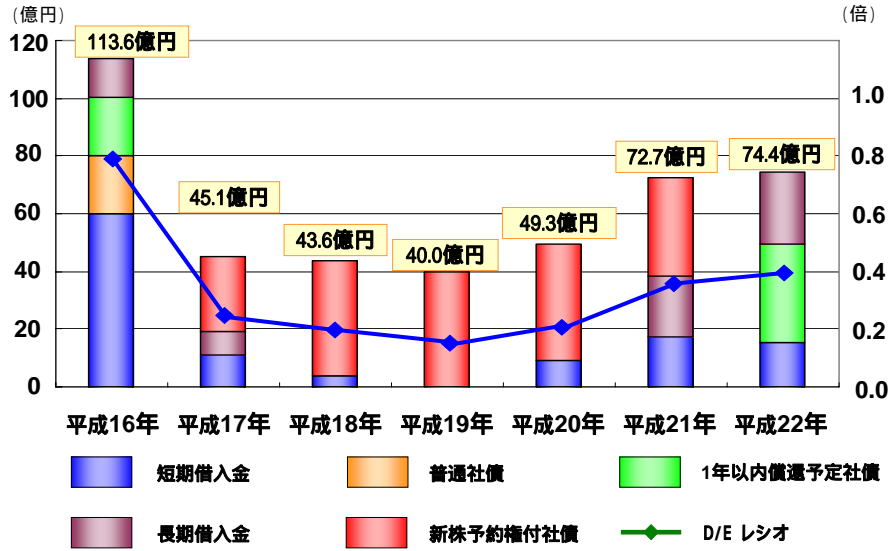
財務諸表 / キャッシュフロー

(百万円)

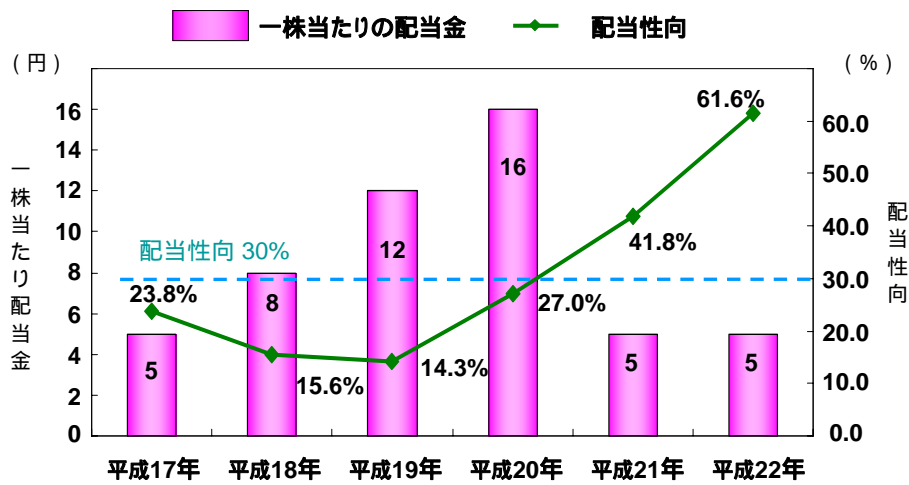
科 目	平成21年 9月期	平成22年 9月期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,069	2,291	778
投資活動によるキャッシュフロー	2,164	974	1,190
財務活動によるキャッシュフロー	2,361	15	2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	337	2
現金及び現金同等物の増減額	2,930	964	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,138	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	8,102	964

- ・ 営業活動によるキャッシュフローは引き続き大幅なプラス。
- ・ 投資活動によるキャッシュフローは大型設備投資案件が一段落したことにより大幅に改善。
- ・ 財務活動によるキャッシュフローは前年度のような大型調達なく、純減。
- ・ 円高の進行により換算差額は前年度とほぼ同額となる。

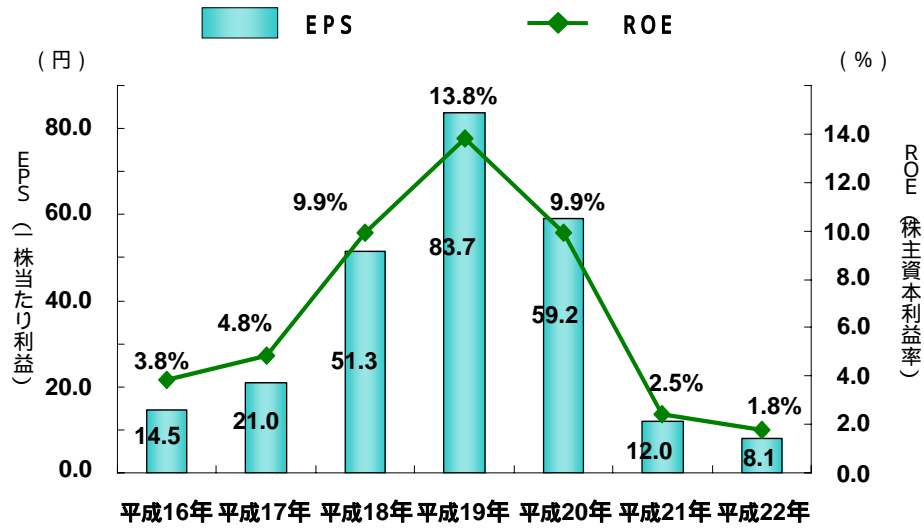
財務諸表 / 有利子負債の残高と D/E レシオ (連結)



財務諸表 / 一株当たり配当金 及び 配当性向



財務諸表 / EPS & ROE



1. 決算の概要

- 平成22年9月期 決算のポイント
- 業績結果
- 為替の影響
- 事業関連別 業績結果
- 所在地別 及び 海外売上 業績結果
- 財務諸表

2. 今後の展望

- 経営ビジョンと企業理念・基本方針
- 第13次中期計画に基づくアクション
- 成長市場への取組み
- 今後の展望

経営ビジョン

粉体技術連峰の形成

粉体技術の多様性、発展性を前提にすれば、単なる機械メーカーでは顧客の日々高度化していく要望に100%応える事は困難です。高度なエンジニアリング力を活用して、高性能な製品群を顧客の期待に応えるシステムとして提供する企業像が、ホソカワミクロンの経営ビジョンに謳われている“粉体技術連峰”です。高い技術力に裏付けられた製品群とそれらを繋ぐエンジニアリング力を、高峰が聳え立つ連峰をイメージして“粉体技術連峰”と表現しています。



企業理念・基本方針

[企業理念]

粉体技術を通して世界の産業に貢献する

[基本方針]

技術開発、国際化、人財の育成



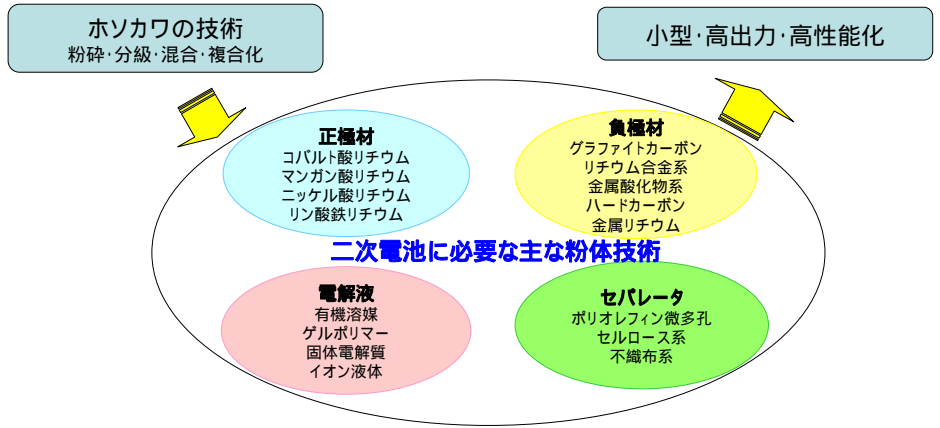
新興国市場への経営資源の投入
環境・エネルギー分野への取組強化



ステークホルダへの還元

第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

- ・ 二次電池材料用大型プラントを受注(一貫した製造プロセスを提供)
- ・ 2010年10月 '国内二次電池プロジェクト' 発足。
従来からのグループ会社内 電池プロジェクトと融合。



第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

- ・ グループの国際R&D会議開催
(今年は5月に開催。前身の会議から数え25回目を迎える)
- ・ 第44回粉体工学に関する講演討論会(平成22年9月6日)

第44回 粉体工学に関する講演討論会の概要

テーマ: ナノパーティクルハンドリング技術が
産み出す新材料

講演内容: 右記
開催日: 2010年9月6日
開催場所: 東京ガーデンパレス
(東京都文京区湯島1-7-5)
主催: 財団法人ホソカワ粉体工学振興財団
企画: 粉体技術懇話会
後援: ホソカワミクロン(株)

開会挨拶	粉体技術懇話会 会長 増田 弘昭 氏
講演1	「コロイドプロセスの高度化による高次構造セラミックスの創製」 物質・材料研究機構 ナノセラミックスセンター長 目 善雄 氏
講演2	「ナノ粒子複合化による固体高分子形燃料電池の低白金化技術開発」 首都大学東京 都市環境科学研究所 助教 横方 裕一 氏
講演3	「ナノ粒子分散系の粘弾性設計と機能性液体への応用」 大阪大学 接合科学研究所 准教授 阿部 浩也 氏
講演4	「スラリー特性制御によるセラミックスの構造制御と高機能化」 藤村田製作所 材料開発統括部 部長 中村 一郎 氏
講演5	「ナノ構造制御技術による化粧品用高機能材料の開発」 花王株式会社 加工・プロセス開発研究所 グループリーダー 峯 浩二 氏
講演6	「ナノ粒子分散・複合化プロセスの開発と先進消防服などへの応用展開」 ホソカワミクロン(株) 粉体工学研究所 所長 横山 重和

第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

第18回 国際粉体工業展 東京2010

主催：社団法人 日本粉体工業技術協会 日時：2010年12月1日(水)～3日(金)
場所：東京ビッグサイト 東1・2・3ホール

新製品 9機を出展(1)

ターゲット式ジェットミル
ミクロンジェットQ型



複合ナノ粒子合成装置
ナノクリエータ



連続式混合・加湿・造粒機
フレキシミックス

第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

新製品 9機を出展(2)

高速精密混合機
サイクロミックス



ラボ用減圧吸引式乾式
ふるい分け装置
エアジェットシーブ



ナノ粒子複合化装置
研究開発用ノフィルタ



小規模研究開発用ラボ機
ピコシリーズ



ナノクリス対応プッシュビル型ブース
セーフティブース

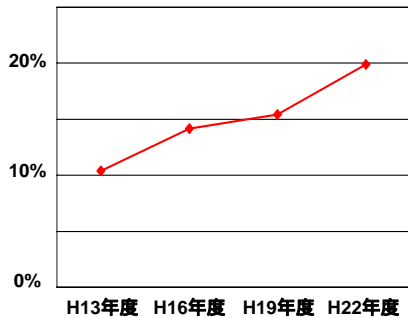


第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

- ・国際ビジネス要員育成制度 開始
語学力育成制度、海外業務研修制度、国際ビジネス要員認定制度
- ・国際化を意識した人財採用
- ・ホソカワアルピネ社がRajoo社(インド)とフィルム事業で業務提携
インド及びアフリカでの販売強化
- ・アジア市場の強化
2010年2月よりアジアプロジェクト発足、10月より計画に基づき活動開始。

「アジア・その他」地域向け売上比率の推移 上海粉体工業展への出展(会期:2010年9月27日～29日)

The 8th International Powder/Bulk Conference & Exhibition(IPB2010)



第13次中期(平成21年度～23年度)計画に基づくアクション

高浸透型発毛促進剤

薬用 ナニンバクト WTera & 薬用 ナニンバクト WTera レディ (2010年1月発売開始)

特徴: PLGAナノパウダー(大きさ:160nm)が、毛乳頭へ浸透。
1回使用量当たりのナノ粒子個数が1.8兆個から2.0兆個へ。

協業: サントリーウエルネス株式会社 から ナニンバクトの通信販売開始

薬用ナニンバクト
WTera レディ

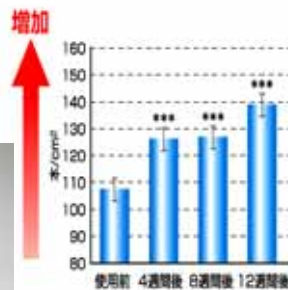


図1-1 単位面積当たりの非軟毛数
使用前に対して統計学的に有意差あり(***p<0.001)

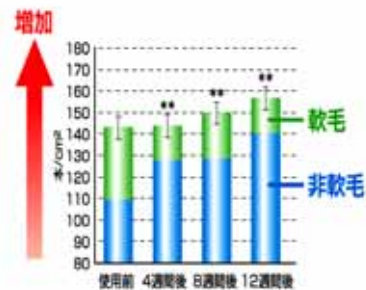
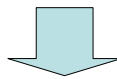


図1-2 単位面積当たりの総毛数
使用前に対して統計学的に有意差あり(**p<0.01)

第13次中期(平成21年度~23年度)計画から 第14次中期計画へ

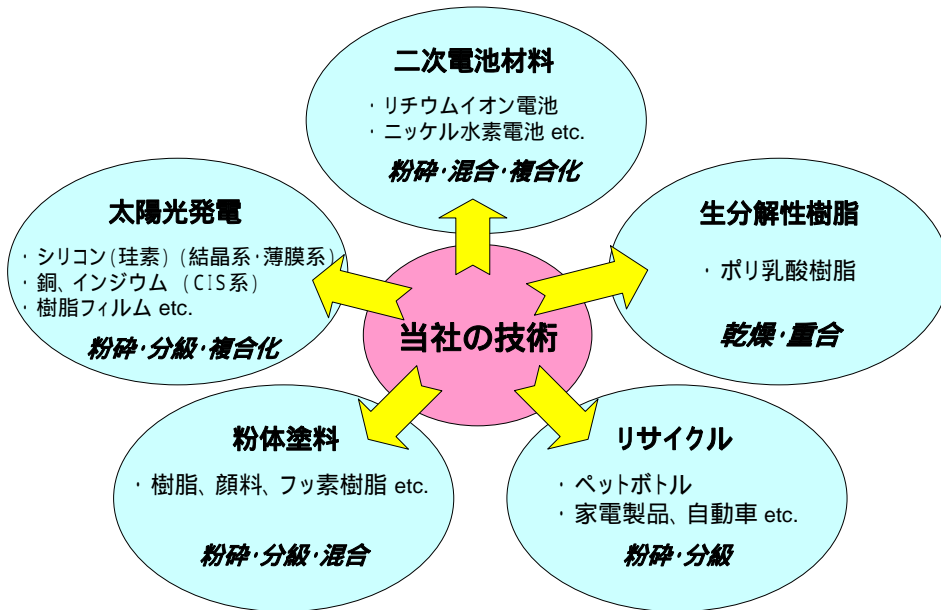
粉体技術連峰の更なる成長、進化

- ・ 成長、収益力向上、企業ガバナンス強化の同時達成
- ・ 粉体技術のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進
- ・ 新製品新技術の事業への投入
- ・ 人財の開発、登用の積極化
- ・ ナノマテリアル事業の強化
- ・ グローバル経営の効率化と積極化
- ・ アライアンス、M&Aを活用した事業成長



第14次 中期計画へ

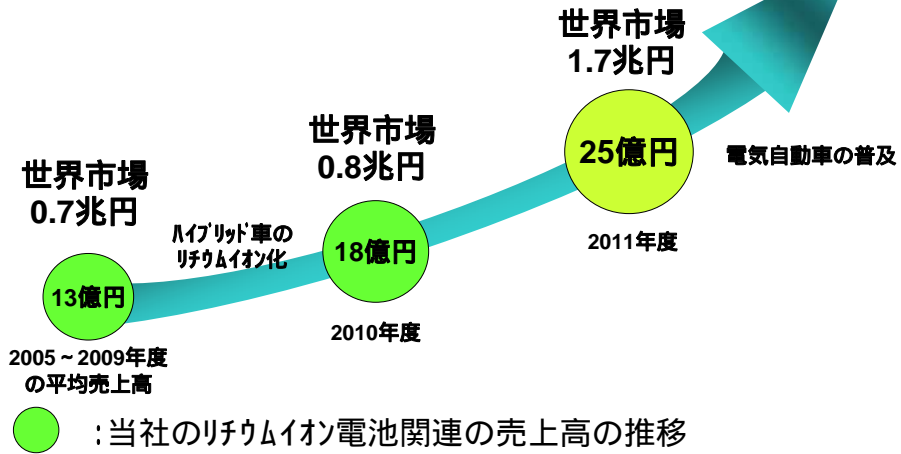
成長市場への取組み / 環境・エネルギー分野



成長市場への取組み / 環境・エネルギー分野(電池市場)

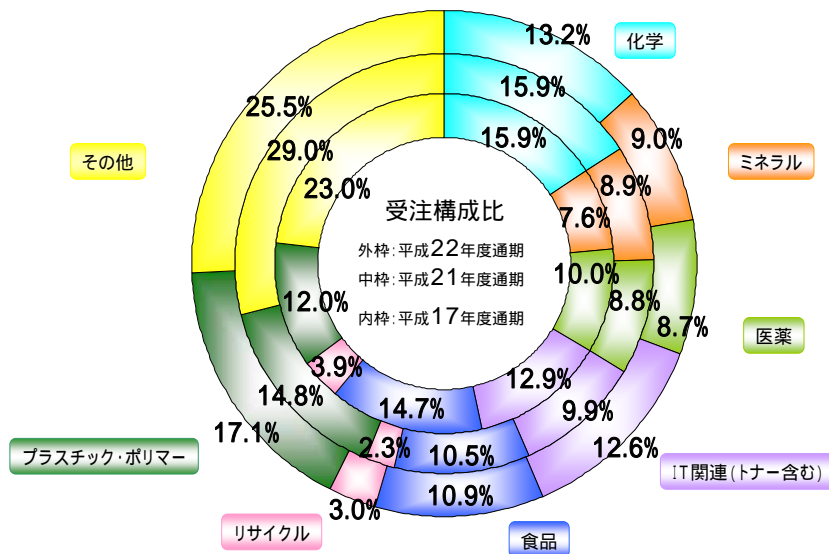
2010年12月16日修正

正極材、負極材の両極材料の生産に
当社の粉碎・混合・高密度化技術が活用されています。



出典: いちよし経済研究所 業界分析 リチウムイオン電池業界 他

今後の展望 / まとめ(業種別受注構成比の動向・連結)



特定の業種・企業に依存していません。

今後の展望 / まとめ(平成23年度の予想)

(単位:百万円)

	平成22年 9月期		平成23年 3月期		平成23年 9月期	
	実績	%	予想	対平成22年	予想	対平成22年
				3月期 (%)		9月期 (%)
売上高	31,587	100	16,000	111.0	34,000	107.6
営業利益	739	2.3	350	-	1300	175.9
経常利益	636	2.0	325	-	1200	188.7
当期純利益	336	1.1	150	-	700	208.3
為替レート US \$	89.58 円		80.00 円			
EURO	121.50 円		110.00 円			

- ・平成23年度下期(2011.4～9月)にかけて不透明感が増すことが懸念されるが、期首注残残高は前年同期首に比べ2,116百万円増からのスタートとなり、予想売上高は、対平成22年度比7.6%増となる34,000百万円の売上を見込む。
(為替による影響は、約2,320百万円と予測)
- ・増収、原価及び経費削減の継続により利益水準は平成22年度比、ほぼ倍増を見込む。

今後の展望 / まとめ(事業別の予想)

上段は売上高、下段は営業利益、()内は営業利益率

(百万円)

	平成22年 9月期		平成23年 9月期(予想)		差異	
粉体関連事業 (環境関連事業含む)	24,983		27,000		2,017	
	1,785	(7.1%)	2,070	(7.7%)	285	(0.6%P)
プラスチック 薄膜関連事業	4,669		4,900		231	
	53	(1.1%)	150	(3.1%)	203	(4.2%P)
製菓関連事業	1,952		2,100		148	
	47	(2.4%)	30	(1.4%)	77	(3.8%P)
消去又は全社	18		-		18	
	945		950		5	
連結	31,587		34,000		2,413	
	739	(2.3%)	1,300	(3.8%)	561	(1.5%P)

今後の展望 / まとめ (所在地別の予想)

上段は売上高、下段は営業利益、()内は営業利益率

(百万円)

	平成22年 9月期		平成23年 9月期 (予想)		差異	
	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率	売上高	営業利益率
日本	10,770		12,400		1,630	
	1,108	(10.3%)	1,500	(12.1%)	392	(1.8 %P)
アメリカ	3,990		4,000		10	
	115	(2.9%)	50	(1.3%)	165	(4.2 %P)
欧州	18,403		17,300		1,103	
	552	(3.0 %)	620	(3.6%)	68	(0.6 %P)
アジア・その他	455		300		155	
	62	(13.6 %)	30	(10.0%)	32	(3.6 %P)
消去又は全社	2,032		-		2,032	
	867		900		33	
連結	31,587		34,000		2,413	
	739	(2.3%)	1,300	(3.8%)	561	(1.5 %P)

今後の展開 / まとめ

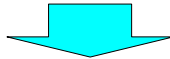
世界企業としてのホソカワの歩む道

社会に貢献する最先端の粉体技術を創造

環境・エネルギー分野への取組強化

新興国市場への経営資源投入

国際化、技術開発、人材育成



高能率・高収益の企業体質の構築

株主への還元

ご静聴、ありがとうございました。

なお、本資料に記載されている業績予想、
将来予想は現時点における事業環境に
基づき当社が判断した予想であり、今後
の事業環境により実際の業績と異なる場
合があることをご承知おき下さい。